

様式例（法第28条第1項「前事業年度の活動計算書」）

31年度 活動計算書

令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

特定非営利活動法人さなえ

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費 正会員受取会費 (35名分)	175,000	175,000	
2 受取寄附金 受取寄附金	0	0	
3 受取助成金等 助成金	15,852,833	15,852,833	
4 事業収益 障害者就労支援事業	371,335,219		
5 その他収益		371,335,219	
経常収益計			387,363,052
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	223,749,073		
法定福利費	22,070,937		
退職給付費用			
福利厚生費	883,280		
人件費計	246,703,290		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	39,818		
施設等評価費用	0		
減価償却費	8,068,566		
支払利息	1,239,724		
その他事業費	50,776,164		
その他経費計	60,124,272		
事業費計		306,827,562	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	0		
	法定福利費	0		
	人件費計	0		
	(2)その他経費			
	通信費	1,029,243		
	修繕費	1,185,500		
	消耗品費	655,631		
	租税公課	8,495,345		
	保険料	1,416,635		
	賃借料	0		
	地代家賃	56,115,554		
	図書研究費	0		
	減価償却費	8,068,566		
	雑費	2,665,509		
	その他経費計	(79,631,983)		
	管理費計		79,631,983	
	経常費用計			386,459,545
	当期経常増減額			903,507
III	経常外収益			
	受取利息	3,329		
	雑収入	3,163,943		
	経常外収益計		3,167,272	
	経常外収益計			3,167,272
IV	経常外費用			
	固定資産除去損	0		
	支払利息	1,239,724		
	法人税等充当額	588,900		
	経常外費用計		1,828,624	1,828,624
	当期正味財産増減額			2,242,155
	前期繰越正味財産額	21,692,735		21,692,735
	次期繰越正味財産額			23,934,890

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」（注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）等が挙げられる。
- 3 支出規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。